

第2部 意見交換

テーマ①

「避難開始を決断する情報と行動について」

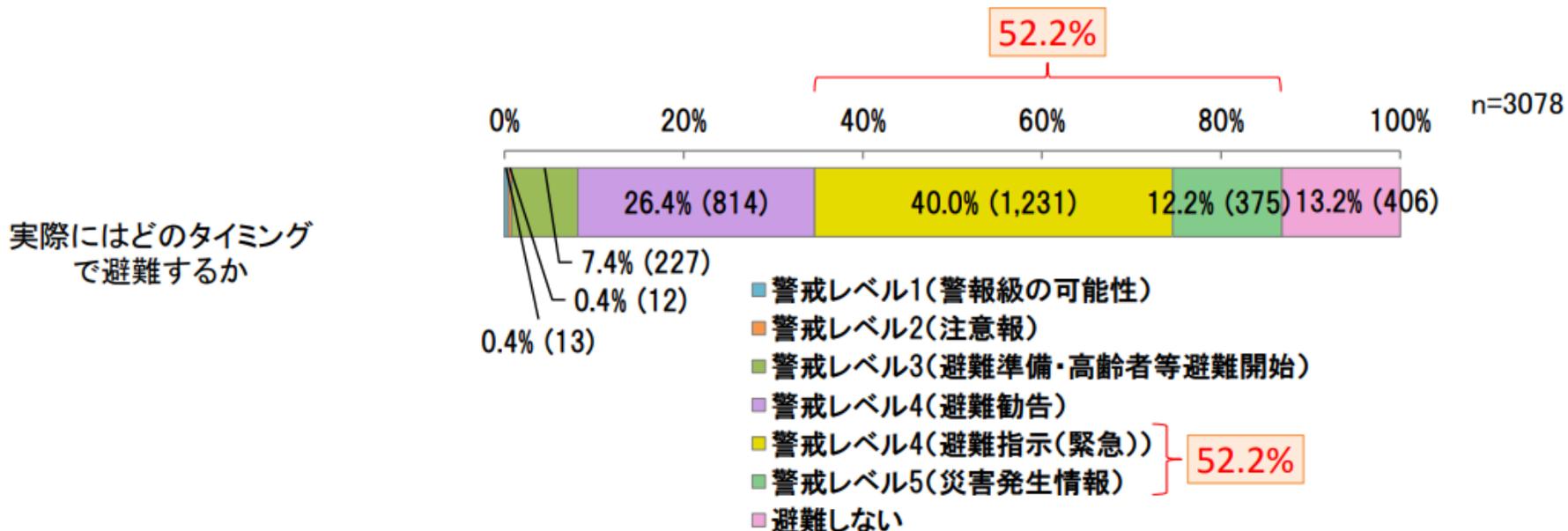
令和3年度 堺市防災会議
(書面開催)

過去の災害

令和元年東日本台風

行政が発信する避難の呼びかけの意味が分からず、避難行動が遅れたことにより、自宅等で亡くなられた高齢者のほか、避難途中や外出中の被災者が多かった。

分かり難い避難情報



本市における避難情報と避難行動に関する事例

- ◆ 啓発イベント時に「ハザードマップを知らなかった」
- ◆ 避難情報発信時に「逃げたほうがいいのか」などの多数問合せ
- ◆ 避難所開設時の避難所への避難者数（直近の実績）

開設年月日	災害種別	避難者数	備考
平成30年9月4日～5日	台風第21号	約400名	災害対策本部の設置
平成30年9月30日～10月1日	台風第24号	約1,200名	
令和元年10月12日	台風第19号	約60名	
令和元年7月3日～4日	大雨警報（浸水害・土砂災害）	5名	
令和3年8月13日～15日	大雨警報（土砂災害）	1名	
令和3年8月17日～18日	大雨警報（土砂災害）	0名	

令和3年災害対策基本法の改正

◆避難情報等の名称や考え方の変更

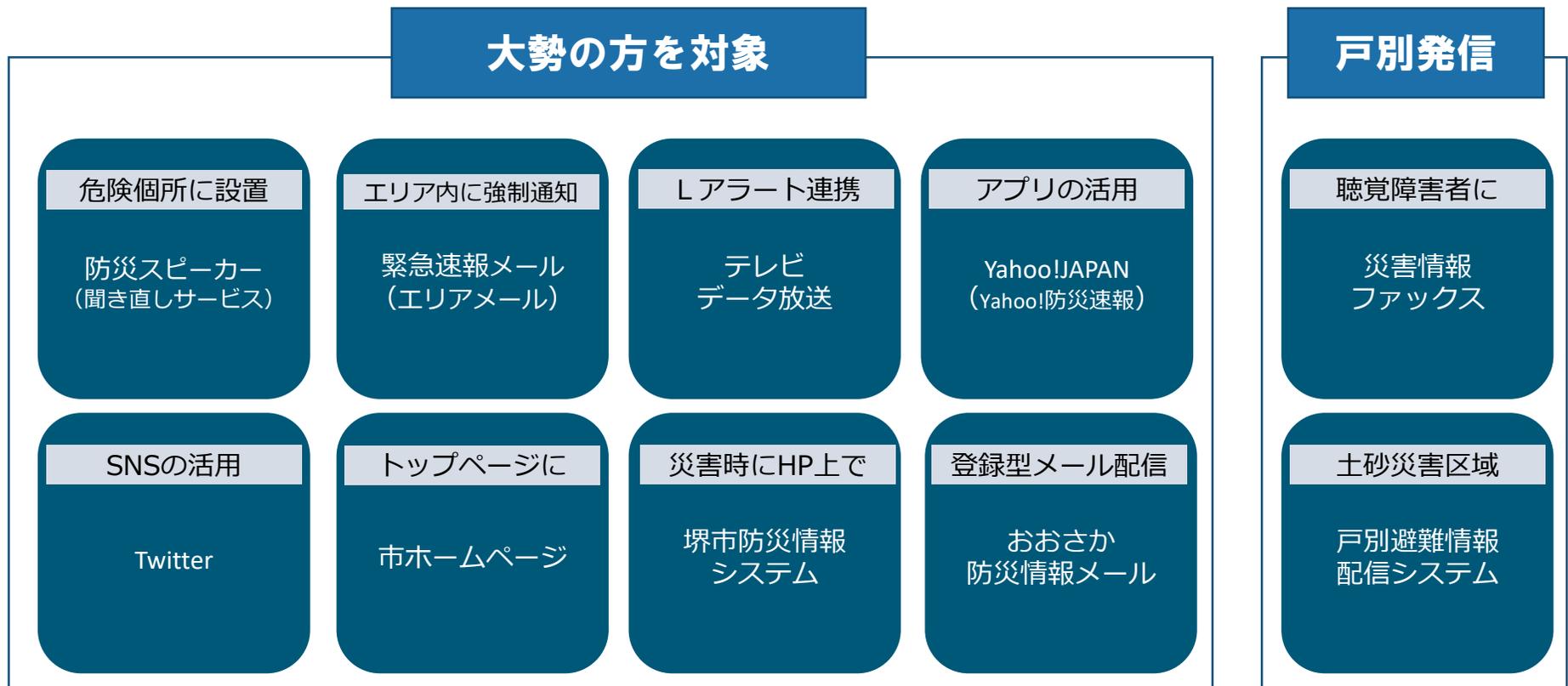
- (1) 警戒レベル3の名称変更 **【避難準備・高齢者等避難開始】** → **【高齢者等避難】**
- (2) 警戒レベル4を一本化 **【避難勧告】・【避難指示（緊急）】** → **【避難指示】**
- (3) 警戒レベル5の改訂 **【災害発生情報】** → **【緊急安全確保】**

◆「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務に

災害時避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保

多様な手法による避難情報発信

～命を守るための重要な情報を**複数の手段で**提供～

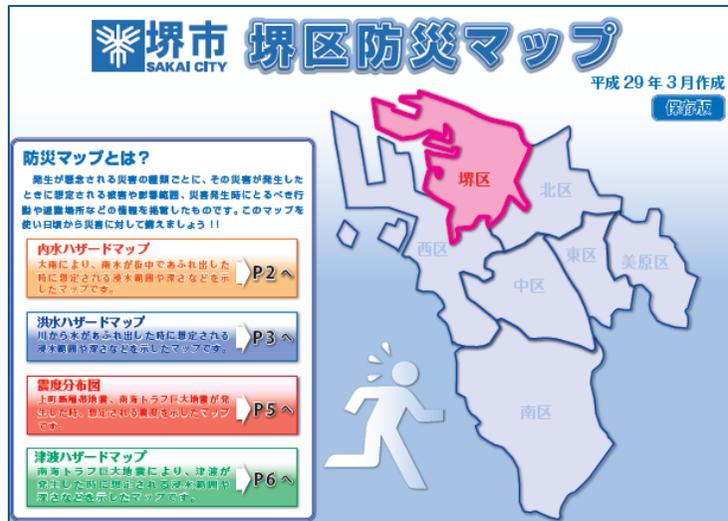


ハザードマップ等啓発資料の「内容」と「配布方法」の抜本的見直し

～災害リスクの「周知」ではなく「**自己の認知**」を広げる～

- 行政作成のイメージを刷新し、**興味を引くデザイン**や**インパクト**を盛り込む
- コンビニエンスストアやスーパーマーケット、自動車ディーラーなどで**区別防災マップ**を配布
- TwitterなどSNSの活用し**積極的に発信**

(旧)



(新)



《作成中》

防災ガイドブック

区別防災マップ

津波率先避難等協力事業所制度

事前に登録した事業者が自ら率先して避難行動を取り、避難する際に周囲の住民に避難を呼びかける制度を創設（津波避難訓練など連携）

周りで多くの人が避難しているのを見聞きすると、自分も避難しないといけないと認識する心理を活用した取組（登録事業所数 141事業所※令和4年1月末時点）



市の取組

- 多様な手法による避難情報発信
- ハザードマップ等啓発資料の「内容」と「配布方法」の抜本的見直し
- 津波率先避難等協力事業所制度 など

課題・問題意識 懸念・不安

- これまでに大規模災害の経験がなく、ノウハウもない
- 避難行動をとることが困難な方にどのように伝えるか、どのように避難してもらうか
- 効果的な避難情報の発信方法は
- 自助・共助・公助の視点で取り組むことは



- ハザードの認知
- 避難が必要な市民の避難行動